

## 里の仕事人が変える！地域再生の新たな枠組み

～人を動かし、地域を動かす力になる～

農林水産部農村振興課

### 【概要】

○40年にわたる膨大な対策にもかかわらず農山村の過疎高齢化が止まらず、担い手不足や地場産業の衰退、買い物・交通難民などの課題が噴出するなか、行政支援の原点に帰り、地域に密着して住民と協働で地域再生に取り組む「里の仕事人」を全国で初めて配置しました。

○地域にとけ込んで生の声・課題を把握し、信頼関係を築きながら人や組織をつないでいく「里の仕事人」。住民と共に知恵を出し合いながら地域の将来を描き、実行組織や計画を作り、それらを住民と実践に移しながら地域の担い手を育成します。こうした地道な地域再生の土台づくりを丁寧に進めることで、最前線の現場から地域を守り、新たな価値を創造します。

○まだ配置から10ヶ月。しかし、失われた地域の誇りや活動意欲の再生が進み、地域主体で未来を創造する大きな流れが生まれており、具体的な事業展開への飛躍が始まります。

### 背景

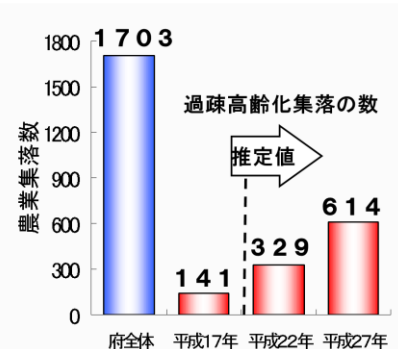
◆平成19年度に農村集落の実態調査を行ったところ、平成17年時点で65歳以上人口の占める割合が50%超のいわゆる限界集落が京都府内に141集落あることが判明し、さらに5年毎に倍増することが推定されました。

◆これら過疎高齢化する農山村地域は水源涵養や災害防止など約1兆円の多面的機能の他、伝統文化や歴史など有形無形の価値を有しますが、この機能・価値は人が住み活動することで維持されるため、過疎法によるハード整備を中心にこれまで40年間支援してきました。しかし過疎高齢化は止まりません。

◆そのため、従来の過疎対策から脱却した新たな再生施策を「里力再生アクションプラン」で検討し、過疎地域再生の総合対策である「共に育む『命の里』事業」を策定しました。その基本理念は以下の3点です。

- ① 行政主導の地域支援から、地域の主体的取組の支援への転換
- ② 農業や福祉など行政分野別の縦割り支援から、横断的に連携した総合的支援への転換
- ③ いわゆるハコモノなどハード中心の支援から、ソフト・ハード一体型の支援への転換

◆命の里事業はこの理念に基づき設計され、地域の主体的な取組を前提に、多様な地域課題へ横断的かつソフト・ハード一体で取り組める自由度の高い施策として21年度に開始されました。



◆しかし、地域も行政も事業制度だけで従来の意識から抜け出すことは容易ではないこと、地域の人材不足は深刻で事業の適切な推進に支障を来していたことから、府職員が現場で直接人の心と行動を動かし、土台から地域再生を誘導する全国初の「里の仕事人」を配置しました。

## 目的

「府職員を「里の仕事人」として過疎対策の最前線に配置し、人・組織づくりや将来計画の策定、計画に基づく事業の実践展開などを地域住民と協働で進める中で、地域の絆や誇り、意欲を再生し、地域主体の取組を持続させることで、非常に困難な過疎高齢化の進む農山村地域の再生を図る。」

## 取組

### (1) 地域にとけ込む

あらゆる活動の前提として、地域住民に仕事人の存在を知ってもらうことが第一歩です。そのため、昼夜や休日を問わず地域の話し合いや行事に参加し、「何者なのか？地域で一体何をしてくれるのか？」と問われながらも対話を繰り返し、広報も活用しながら地域での認知を促進しました。

さらに、地域イベントや時には緊急の雪かきなども協働し、地域の人や暮らし、課題を知りながら、住民と向き合い、信頼関係を構築しました。これらが全ての活動の土台です。

### (2) 人をつなぐ

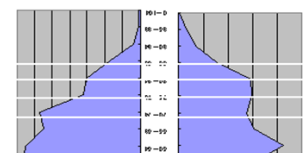
地域の様々な課題に横断的に対応するため、広域振興局の各部局や保健所、土木事務所等がつながった横断組織を形成。また、市町村職員とも連絡を密にし、連携・協働して地域づくりを推進する体制を構築しました。

その上で、最も重要な地域の人と人、集落と集落、地域内外の団体等をつなぎ、地域の絆を再生して、再生活動に取り組む組織の確立と強化を推進しました。

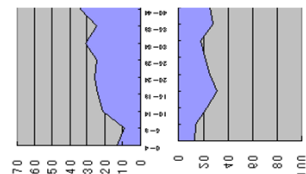
各地域の住民規模や意識、課題、周辺環境が異なる中、住民間や世代間、団体間など、人をつなぐ潤滑油的な立場で活動を展開しました。

### (3) 将来を描く

住民が主体となり、ソフト・ハード一体の再生活動に取り組むため、仕事人が住民と一緒に知恵を出し合いながら地域の将来計画を策定しました。時には地域の人口構成の厳しい推移なども示しながら、危機感の共有や活動意識を向上させ、真剣な話し合いを促進しました。



集落で作成された人口ピラミッド



厳しい暮らしの中でも地域の将来に前向きな思いを持つ人を見つけ出し、地域が自立・持続できる仕組みづくりを思い描くとともに、その「やる気」を地域全体へ広げ、次世代の地域の担い手の発掘につなげ、次期リーダーとしての地域活動への参画や研修受講を誘導しました。



次世代を担う「人」と共にチャレンジ

#### (4) 実践展開を進める

将来計画に基づいて、地域ではできるところから多くの実践活動が開始されました。「里力再生アクションプラン」で定めた課題解決の取組が、仕事人の伴走支援により机上論から現地展開へと移行しました。

現実には、仕事人が「誰がやるか問題」と名付けた実践者の確保の問題や、事業の採算性、技術的な課題など様々な問題を前に試行錯誤が続きましたが、再生したやる気や絆に基づいて、前向きにチャレンジが継続しました。

#### (5) 現場から変える（里の仕事人の士気向上）

日本全体が人口減少・高齢化社会を迎える中で、里の仕事人は時代の最先端、現場の最前線で活動している誇りを持ち、ピンチは「新たな価値観」を創造するチャンスととらえ、高い士気と連携を維持しながら仕事に邁進しました。

前例のない仕事を進めながらも、現場で模索・試行錯誤し、行政が地域と協働して再生活動に取り組むノウハウや、複雑で多様な課題の解決策の一つ一つを蓄積しました。それらは、毎月の仕事人連絡会議や広域振興局の組織横断チームなどで共有・波及され、仕事人の活動・成果チェックシステム等で見える化し、評価・改善策を考えるとともに、体系的にノウハウを蓄積しました。

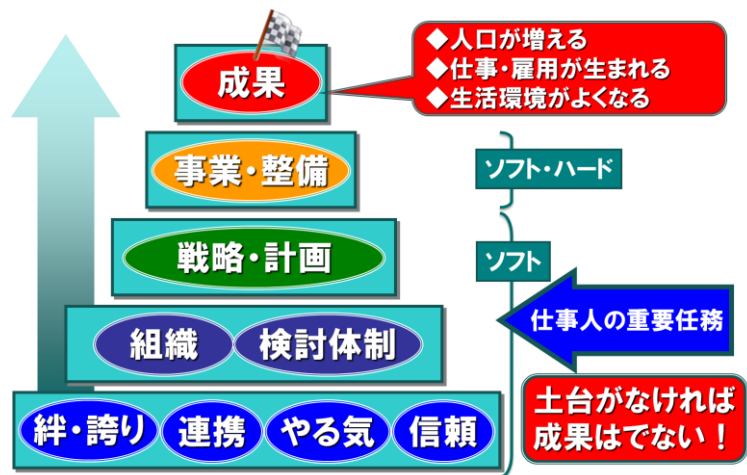
□仕事人の活動・成果チェックシステムの抜粋

再生段階	目指す方向		状況変化		仕事人貢献度	仕事人の活動内容	仕事人の今後の活動プラン
	入づくり	組織づくり	初期状態	現状			
絆再生・土台づくり	地域住民の取組意識・意欲の改革		C	→ B	大	「あきらめないでやる気をだそう」とテーマを決めて、先進地視察＆振り返りの会を役員と共に工夫を重ねて企画した結果、参加した住民に強い動機づけができた	ワークショップで話し合っ考えた取組企画を、一つでも実践に移すことを支援し、「やればできる」という動機づけを行う
	集落・住民間の連携		C	→ B	大	住民ワークショップ、先進地視察などの行事について企画運営支援を行った結果、集落間交流の新しい機会ができた	ワークショップについて、次年度以降も引き続き開催できるように支援を続ける
	地域連携組織の設立・活動の活性化		C	→ B	中	事業取組以前から組織は設立されていたが、命の里事業をきっかけにして仕事人の支援が加わり、様々な新規事業を行うなど活動が活性化している	現状維持
※状況変化の目安			D(困難)→C(普通)→B(良好)→A(優良)				
※仕事人貢献度の目安			小(助言・微調整)→中(協働で調整・推進)→大(調整・推進を強く牽引)				

## 効果

- (1) 地域住民と強い信頼関係で結ばれ、地域の本当の悩みや課題を把握。地域の再生に向けて住民とどのように協働し活動を展開していくか模索しながらノウハウを蓄積しました。
- (2) 丹後、中丹、南丹各広域振興局に組織横断チームを設立、市町村との情報共有を促進しました。再生活動の土台となる地域連携組織を19地区で設立。歴史的に不和な集落間の交流や若者、女性等の再生活動への参画を促しました。
- (3) 19の地域連携組織で地域の将来を描いた里力再生計画を策定しました。各地域から数十名が地域リーダー研修に参加されました。研修受講者が持ち帰った地域づくりへの熱い思いが各地域の住民へ波及しました。

- (4) 空き家や古民家を改修した移住促進や交流事業を実施しました。地域資源を活用した新たな特産品の開発や販路開拓をしました。住民視点で考え住民が直接施工した本当に必要な生活環境の改善や生産基盤の整備をしました。さらに、十分な調整と準備が必要な地域の生活交通や見守り体制の構築に向けた検討等を進捗しました。



- (5) 地域へのとけ込み方、住民との信頼関係の築き方、人や集落、団体、行政の繋ぎ方、ワークショップ等での地域の課題や将来ビジョンの導き方、住民のやる気の高め方、実践者の確保の仕方など、様々なノウハウの蓄積と共有・波及を推進しました。

## 現在

◆命の里事業の理念に基づき、地域主体型の再生活動を進めるため、仕事人は現在、右図の土台部分の構築に注力しています。

地域の絆や誇り、やる気を再生し、それに基づいて地域の活動組織や検討体制を構築し、その組織が主体的に将来計画や事業戦略を立て、具体的な事業推進、成果へと一歩ずつ取組を進捗しています。

そのため、人口増加や仕事・雇用の創出、生活環境の改善などの最終的な成果が目に見えるまで一定の時間が必要ですが、成果を急ぎ、土台づくりを疎かにして行政主導で整備等を進め失敗した従来型からの転換を図っているためであり、行政側の理解と忍耐が必要です。

## 振り返りと今後の課題

◆過疎高齢化で人材不足という農山村において、地域主体で再生活動を進めるということは容易ではありません。行政が事業主体となって活性化施設等を建設し、運営する従来の手法等とは異なり、過疎高齢化で絆や活力を失った地域が再び立ち上がり、住民が自らの地域の将来を考え、不慣れでも計画を立てて自らの力で事業を設計・実施し、地域主体で運営していくというプロセスは、農山村集落の意志決定に要する時間の長さや、組織を構成する各住民は個々に仕事を持ち地域再生に関われる時間が限られていること等を考慮すると、非常に進捗に時間と労力を要することが、本事業を通じて明確となりました。

◆農山村地域を守り、発展させていくのは、そこに住む住民にしか出来ないことであり、それ故、その住民の方々が自らのこととして取り組まない限り、地域の再生と持続的な発展はありません。従って、時間と労力を要しても、このプロセスを里の仕事人により確実に進めていくことが、長期的には、これまで為し得なかった過疎高齢化農山村の再生につながる近道と思われまます。

◆しかし、現在の進捗状況やプロセスの困難さを考慮すると、1地区3年間という事業期間は短すぎると考えられるため、事業投資と仕事人の活動を無駄にしないためにも、地域の組織確立や自律的事業運営が固まるまで、一定期間の延長が必要と思われまます。

◆国内の過疎地域再生の成功事例は、その地域に偶発的に強力なリーダーが出現し、現在仕事人が取り組んでいる、住民の絆再生や意欲向上のプロセスを経て、地域を再生に導いているケースが多いです。逆に、そういうリーダーが出現しない限り、過疎地域の再生が成功する確率は非常に低いと思われまます。

京都府の命の里事業と里の仕事人を組み合わせた地域再生の枠組みは、強力なリーダーが出現しない大部分の地域であっても、行政支援によって再生に導く可能性を生み出すという意味で、全国初の京都モデルとして確立していきたいと考えています。

### 企画総務課コメント

地域住民との「対話」を重ねることで地域の信頼を得て、成功している好事例です。種まきの期間となる最初のうちは、地域の信頼を得ることが一番大事です。3年目以降はどのように取り組んでいくのか、活動地域をどのように広げていくのかもこれからは大切になります。

また、活動の成果を情報発信していくための仕組みづくりも必要です。

この事業では、実際に府職員が市町村を越えて地域に入っていくことから、市町村などと連携した取組になるように広げていくことや、地域力再生プロジェクトなど他の府事業と連携を図れるようにしていくことも重要な視点です。